

計 算 書 類

第 1 期

自 平成 19 年 1 月 31 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

目 次

貸借対照表	-----	1 頁
損益計算書	-----	2 頁
株主資本等変動計算書	-----	3 頁
個別注記表	-----	4 ~ 7 頁

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	79,390	流動負債	107,009
現金及び預金	76,788	関係会社短期借入金	100,000
未収入金	339	未払金	2,132
前払費用	2,256	未払費用	1,191
その他流動資産	6	未払法人税等	201
		預り金	40
		賞与引当金	3,444
固定資産	13,122,385	負債合計	107,009
有形固定資産	1,541	純資産の部	
工具器具備品	1,578	株主資本	13,094,766
減価償却累計額	△ 36	資本金	1,000,000
投資その他の資産	13,120,843	資本剰余金	12,120,843
関係会社株式	13,120,843	資本準備金	12,120,843
		利益剰余金	△ 26,077
		その他利益剰余金	△ 26,077
		繰越利益剰余金	△ 26,077
		純資産合計	13,094,766
資産合計	13,201,776	負債・純資産合計	13,201,776

損益計算書

(自 平成19年1月31日 至 平成19年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,167
売上総利益		8,167
販売費及び一般管理費		22,634
営業損失		14,467
営業外収益		
雑収入	0	0
営業外費用		
支払利息	262	
創立費償却	11,145	11,408
経常損失		25,875
税引前当期純損失		25,875
法人税、住民税及び事業税		201
当期純損失		26,077

株主資本等変動計算書

(自 平成19年1月31日 至 平成19年3月31日)

自 平成19年1月31日 至 平成19年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	1,000,000	12,120,843		13,120,843	13,120,843	
事業年度中の変動額						
当期純損失			△ 26,077	△ 26,077	△ 26,077	
事業年度中の変動額合計			△ 26,077	△ 26,077	△ 26,077	
平成19年3月31日残高	1,000,000	12,120,843	△ 26,077	13,094,766	13,094,766	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

創立費 支出時に全額費用として処理しております。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 90 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	8,167 千円
販管費	500 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 262 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する注記 該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,575 千円	44 千円	1,531 千円
ソフトウェア	1,305 千円	36 千円	1,269 千円
合 計	2,880 千円	80 千円	2,800 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	960 千円
1 年超	1,840 千円
合 計	2,800 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	84 千円
減価償却費相当額	80 千円
支払利息相当額	4 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東京臨海熱供給㈱	所有 直接 100%	子会社経営管理 役員の兼任	資金の借入(注1)	100,000	関係会社短期借入金	100,000
				業務受託(注2)	8,167	未収入金	90
				賃料(注2)	500	—	—
				借入金利息(注1)	262	未払費用	262

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京臨海熱供給㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は平成20年1月31日元利一括返済となっております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	62,955円61銭
1株当たり当期純損失金額	△125円37銭

8. 企業結合等に関する注記

(1) 共通支配下の取引等関係

① 取引の概要

当社は、平成19年1月31日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により株式移転設立完全親会社として設立いたしました。

② 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、株式移転完全子会社の取得原価は、株式移転完全子会社の株式移転の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

(2) 追加情報

臨海地域を活動基盤とする東京都の各監理団体を経営統合することにより、東京港の国際競争力の強化や臨海副都心開発の総仕上げの推進体制の一層の充実等を図るため、平成19年1月31日の取締役会において、株式交換により株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを当社の子会社とするための決議を行い、平成19年2月20日に各社と株式交換基本合意書を取り交わしました。

今後、平成19年5月末を目途に株式交換契約書を締結し、各社の株主総会で承認を求めるとともに、平成19年8月1日を目途に株式交換を行う予定です。

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。